

2022年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年12月15日

上場会社名 株式会社 プラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL <https://www.brass.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 河合 智行 TEL 052-446-5338
 四半期報告書提出予定日 2021年12月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の業績 (2021年8月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	2,410	—	24	—	79	—	42	—
2021年7月期第1四半期	1,645	△44.7	△295	—	△223	—	△165	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	7.44	—
2021年7月期第1四半期	△29.37	—

- (注) 1. 2021年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第1四半期	11,188	2,470	22.1	437.39
2021年7月期	11,682	2,491	21.3	441.01

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 2,470百万円 2021年7月期 2,491百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年7月期の期末配当金につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年7月期の業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,168	31.7	174	—	252	—	155	—	27.55
通期	11,420	22.2	700	113.7	800	57.1	515	203.7	91.18

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 通期業績予想の修正につきましては、本日（2021年12月15日）公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年7月期1Q	5,709,300株	2021年7月期	5,709,300株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年7月期1Q	60,200株	2021年7月期	60,200株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年7月期1Q	5,649,100株	2021年7月期1Q	5,649,100株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い2021年8月から9月にかけて緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発出されたことにより経済活動は大きく制限を受け、個人消費や企業活動が著しく停滞し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するウエディング業界におきましても、度重なる経済活動の制限、また、酒類の提供禁止措置等の影響により、婚礼施行の延期、挙式・披露宴受注数や招待者数減少の影響が継続し、企業収益に打撃を受けております。

このような環境の中、当社はお客様及び従業員の健康と安全に十分配慮しながらサービスを提供してまいりました。当社のすべての会場は「1チャペル・1パーティ会場・1オープンキッチン」で、館内すべてを貸切にすることができ、密になりにくい開放的な空間です。コロナ禍において、開放感にこだわった会場設計や、当社の強みであるウエディングプランナー一貫制を活かして、新郎新婦と十分な意思疎通を図ることや意向に沿った対応、日程の延期等を希望される新郎新婦の想いを誠実に受け止め、柔軟な対応に努めてまいりました。

また、2021年オリコン顧客満足度調査「ハウスウエディング部門」において総合第1位を獲得、4年連続で総合1位となるなど「いい結婚式」をつくる努力をしてまいりました。

当第1四半期累計期間におきましても、緊急事態宣言等の発出による営業活動への制限を受け、挙式・披露宴の日程変更等が発生しております。そんな状況においても、万全な感染拡大防止対策に取り組みながら施行を実施できたことにより、挙式・披露宴実施組数は626組（前年同期比32.1%増）となりました。

その結果、当第1四半期累計期間における売上高は2,410,707千円、営業利益24,362千円（前年同期は営業損失295,250千円）、経常利益79,156千円（前年同期は経常損失223,306千円）、四半期純利益42,051千円（前年同期は四半期純損失165,929千円）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、当第1四半期累計期間における売上高は、従来の方と比較して増加しております。そのため、当第1四半期累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

なお、当社はウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末の資産合計は、11,188,136千円（前事業年度末比494,020千円減）となりました。これは主に、現金及び預金（前事業年度末比619,704千円減）が減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末の負債合計は、8,717,289千円（前事業年度末比473,561千円減）となりました。これは主に、未払消費税等（前事業年度末比150,181千円減）及び長期借入金（前事業年度末比351,966千円減）が減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、2,470,846千円（前事業年度末比20,458千円減）となりました。これは主に、利益剰余金（前事業年度末比20,458千円減）が減少したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、第1四半期会計期間の実績を踏まえ、現時点で入手可能な情報をもとに、業績予想を算定いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,387,639	1,767,934
売掛金	35,821	88,560
商品	60,810	55,404
貯蔵品	47,850	48,462
前払費用	89,801	99,403
未収還付法人税等	22,309	16,426
その他	76,428	195,967
貸倒引当金	△2,961	△3,412
流動資産合計	2,717,699	2,268,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,157,154	11,157,490
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,076,963	△5,190,303
建物（純額）	6,080,190	5,967,186
構築物	1,021,963	1,021,963
減価償却累計額及び減損損失累計額	△614,929	△626,899
構築物（純額）	407,033	395,063
機械及び装置	1,063	1,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△836	△845
機械及び装置（純額）	227	218
車両運搬具	20,129	20,129
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,617	△18,807
車両運搬具（純額）	1,511	1,321
工具、器具及び備品	1,481,648	1,485,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,275,136	△1,293,829
工具、器具及び備品（純額）	206,512	191,236
土地	1,026,206	1,026,206
建設仮勘定	7,332	41,319
有形固定資産合計	7,729,014	7,622,553
無形固定資産		
のれん	9,980	7,485
ソフトウエア	54,308	54,226
その他	6,998	6,761
無形固定資産合計	71,287	68,473
投資その他の資産		
関係会社株式	98,443	98,443
出資金	50	50
差入保証金	510,817	518,432
長期前払費用	111,204	110,414
繰延税金資産	441,905	499,286
その他	1,735	1,735
投資その他の資産合計	1,164,155	1,228,361
固定資産合計	8,964,457	8,919,388
資産合計	11,682,156	11,188,136

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,258	303,411
1年内償還予定の社債	96,000	96,000
1年内返済予定の長期借入金	1,470,736	1,437,163
未払金	412,609	409,986
未払費用	98,930	160,724
未払法人税等	167,102	61,691
未払消費税等	252,340	102,158
前受金	1,140,853	—
契約負債	—	1,389,080
その他	56,346	54,200
流動負債合計	4,081,177	4,014,417
固定負債		
社債	204,000	156,000
長期借入金	3,832,631	3,480,665
長期未払金	434,301	434,301
退職給付引当金	106,346	113,513
資産除去債務	402,394	403,391
その他	130,000	115,000
固定負債合計	5,109,673	4,702,871
負債合計	9,190,851	8,717,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	514,556	514,556
その他資本剰余金	495,261	495,261
資本剰余金合計	1,009,817	1,009,817
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,431,426	1,410,968
利益剰余金合計	1,431,426	1,410,968
自己株式	△49,938	△49,938
株主資本合計	2,491,305	2,470,846
純資産合計	2,491,305	2,470,846
負債純資産合計	11,682,156	11,188,136

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
売上高	1,645,943	2,410,707
売上原価		
商品期首棚卸高	64,038	60,797
当期商品仕入高	605,669	816,829
合計	669,707	877,627
他勘定振替高	12,000	12,000
商品期末棚卸高	68,926	55,391
商品売上原価	588,781	810,235
売上総利益	1,057,162	1,600,471
販売費及び一般管理費	1,352,413	1,576,109
営業利益又は営業損失(△)	△295,250	24,362
営業外収益		
受取利息	10	12
受取賃貸料	11,473	10,782
雇用調整助成金	59,609	27,166
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	—	21,387
その他	7,587	1,917
営業外収益合計	78,681	61,266
営業外費用		
社債利息	—	525
支払利息	6,662	5,803
その他	74	143
営業外費用合計	6,736	6,472
経常利益又は経常損失(△)	△223,306	79,156
特別利益		
固定資産売却益	1,602	29
特別利益合計	1,602	29
特別損失		
固定資産除却損	7,943	0
特別損失合計	7,943	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△229,647	79,186
法人税、住民税及び事業税	4,047	61,693
法人税等調整額	△67,764	△24,558
法人税等合計	△63,717	37,135
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△165,929	42,051

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、挙式日時時点で収益を認識しておりましたが、その内の一部の取引について納品日時時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は22,673千円増加し、売上原価は19,646千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ3,027千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は62,509千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウェディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。